

第32回

# Information Meeting

～平成28年度中間決算および経営戦略について～

飾らない銀行



京都銀行

平成28年11月25日

## I. 業績概要

1. 平成28年度中間決算総括	…	3
2. 平成28年度中間決算概要	…	4
3. 平成28年度決算見通し	…	5

## II. 経営戦略

1. 貸出金の増量「ステージアップ3000」運動	…	7
2. 住宅ローン	…	8
3. 消費者ローン	…	9
4. 店舗戦略(200か店体制の構築)	…	10
5. 新規出店・移転の効果	…	11
6. 店舗ネットワークを活かしたソリューション提供	…	12
7. 地公体・大学・他行との連携によるソリューション提供	…	13
8. 新設店舗の状況	…	14
9. 金融仲介機能の強化～事業性評価への取組み～	…	15
10. 個人コンサルティング機能の強化	…	16
11. 京銀証券の目指す姿	…	17
12. お客様が利用しやすい店舗づくり	…	18
13. FinTechへの取組み	…	19

## III. 資料編

資料編 1. 主要計数の進捗状況	…	21
資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	…	22
資料編 3. 貸出金(主体・エリア別)	…	23
資料編 4. 有価証券投資の状況	…	24
資料編 5. 利回・資金利益	…	25
資料編 6. 役務取引等利益	…	26
資料編 7. 経費	…	27
資料編 8. 自己資本の状況	…	28
資料編 9. 統合リスク管理	…	29
資料編 10. 信用コストの状況	…	30
資料編 11. 開示債権の状況	…	31
資料編 12. 開示基準別の分類・保全状況	…	32
資料編 13. グループ会社の状況	…	33
資料編 14. 社会貢献活動	…	34
資料編 15. プロフィール	…	35

# I . 業績概要

## 平成28年度中間決算のポイント

### 預貸金

#### 収益の基盤となる預金残高・貸出金残高は、ともに堅調に増加

・ 預金+NCD残高	7兆3,419億円	(前年同期比 +1,058億円)
うち個人	4兆2,983億円	(前年同期比 +714億円)
うち法人	2兆255億円	(前年同期比 +1,661億円)
うち金融・公金	1兆179億円	(前年同期比 △1,317億円)
・ 貸出金残高	4兆7,436億円	(前年同期比 +3,431億円)
うち中小企業等貸出	3兆2,292億円	(前年同期比 +1,461億円)

### 収益

#### 中間純利益は連結・単体ともに100億円を確保 (前年同期)

・ 中間純利益 (単体)	101億円	(132億円)
・ 親会社株主に帰属する中間純利益 (連結)	106億円	(137億円)

## 2. 平成28年度中間決算概要

(単位:億円)

	27年度 中間	28年度 中間	前年同期比
業務粗利益	462	421	△41
資金利益	377	326	△51
役務取引等利益	48	45	△3
その他業務利益	36	50	14
うち国債等債券損益	30	46	16
経費	288	295	7
業務純益	173	125	△48
コア業務純益	143	79	△64
臨時損益	21	17	△4
うち不良債権処理額 (A)	3	0	△3
うち貸倒引当金戻入益 (B)	5	6	1
うち株式等関係損益	5	4	△1
経常利益	194	143	△51
特別損益	0	△0	△0
中間純利益	132	101	△31
信用コスト (A)－(B)	△2	△5	△3

### <参考>

親会社株主に帰属する中間純利益	137	106	△31
-----------------	-----	-----	-----

### 業務粗利益

貸出金残高は大幅に増加したものの、運用利回の低下により、資金利益が減少

### 経常利益・中間純利益

業務粗利益の減少を主因として、経常利益、中間純利益ともに減少したものの、中間純利益は100億円台を確保

### 3. 平成28年度決算見通し

(単位:億円)

	27年度	28年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	864	809	△55
資金利益	704	639	△65
役務取引等利益	89	94	5
その他業務利益	70	76	6
うち国債等債券損益	60	68	8
経費	572	588	16
業務純益	292	221	△71
コア業務純益	232	153	△79
臨時損益	21	30	9
うち不良債権処理額 (A)	5	3	△2
うち貸倒引当金戻入益 (B)	9	3	△6
うち株式等関係損益	△0	5	5
経常利益	314	251	△63
当期純利益	204	175	△29
信用コスト (A)-(B)	△4	0	4
＜参考＞			
親会社株主に帰属する当期純利益	213	181	△32

#### 業務粗利益

マイナス金利政策により、貸出金・有価証券などの運用利回低下による資金利益の減少を見込むが、預かり資産の販売強化等による役務取引等利益の増加を計画

#### 経常利益

業務粗利益の減少に加え、経費の増加を見込み、減益計画

#### 当期純利益

現中計の目標利益(最終年度)である175億円の達成を目指す

## Ⅱ. 経営戦略

# 1. 貸出金の増量 「ステージアップ3000」運動

貸出金の年増実績(H28/9)は、**3,460億円**。次期中計では、「**5兆円台**」の新たなステージへ

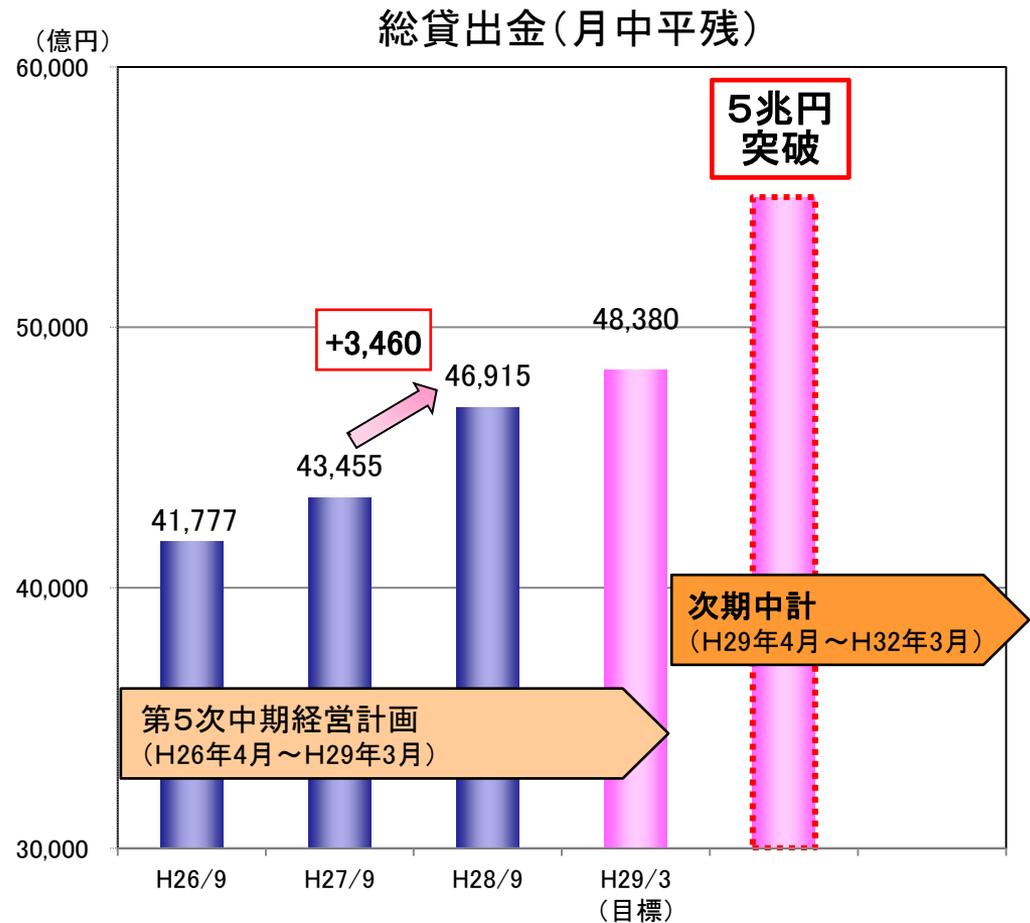
## 「ステージアップ3000」運動(平成28年4月スタート)

### 目標

総貸出金の年増 **3,000億円**  
(うち、リテール貸出**1,500億円**)

### 【目標の内訳】

項目	年増
総貸出金	+3,000億円
リテール貸出	+1,500億円
リテール企業貸出	+750億円
個人貸出	+750億円
リテール貸出以外 (本店・大都市店、公共貸出)	+1,500億円



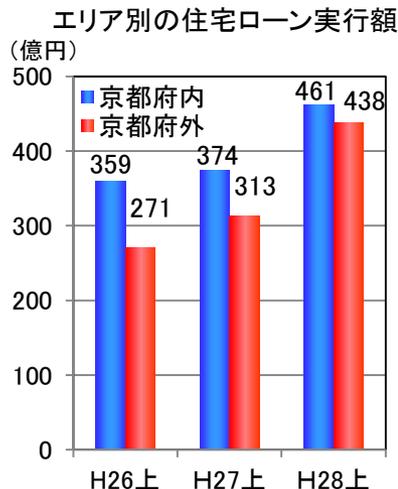
住宅ローン実行額は過去最高の水準。広域店舗ネットワークを活かし、さらなる増加をはかる

## 広域店舗ネットワークを活かした推進

- 顧客ニーズに応じた商品改定や大手デベロッパーに対する営業強化などにより、幅広く住宅ローンを推進



広域店舗ネットワークを活かすことで、京都府内・府外ともに住宅ローンが増加

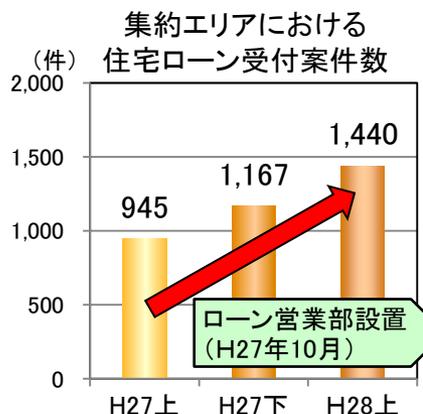


## ローン営業部体制による効率的な営業推進

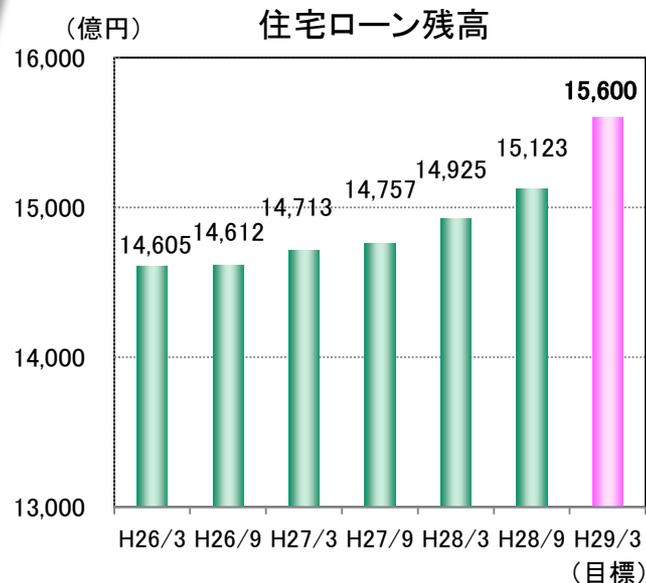
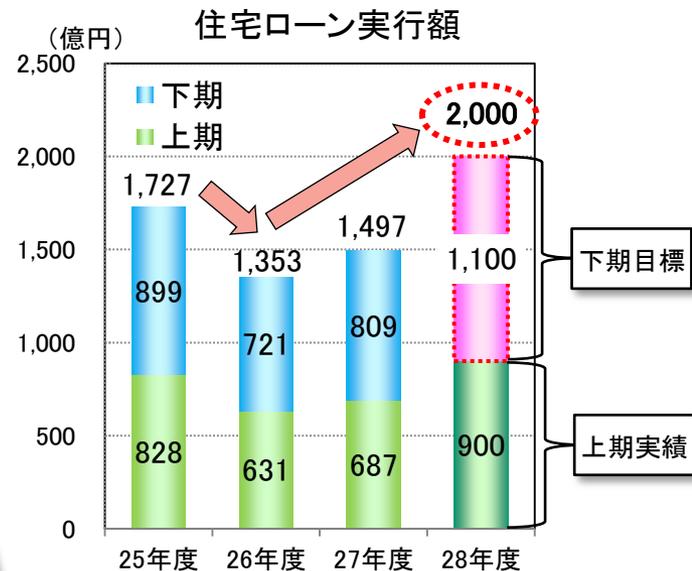
- 京都市内の営業店(※)の住宅ローン営業を本部組織である「本店・下鴨ローン営業部」に集約
- 効率的な営業体制の構築により、同エリアにおける住宅ローンに携わる人員を削減



「1人あたりのパフォーマンス向上」と「集約エリアの住宅ローン実績の拡大」を実現



(注) 27上実績は、住宅ローン営業集約前の同エリアにおける実績



(※) 京都市内北中部の29か店

商品・非対面サービスの充実、プロモーションの強化により、消費者ローン残高が反転

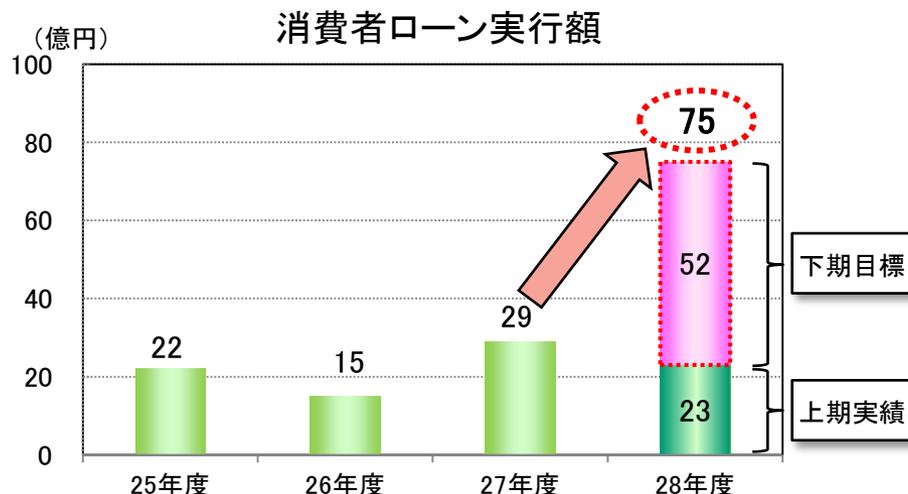
## 商品・非対面サービスの充実

- 京銀 フリーローン「グッドサポート」の取扱開始 (H27/10)、商品改定 [借入限度額の引上げ、融資利率の変更] (H28/10)
- 消費者ローン商品のインターネットでの申込受付の開始 「京銀 カードローンW(ワイド)」(H27/10)、「京銀 マイカーローン」・「京銀 教育ローン」・「京銀 フリーローン グッドサポート」(H28/3)

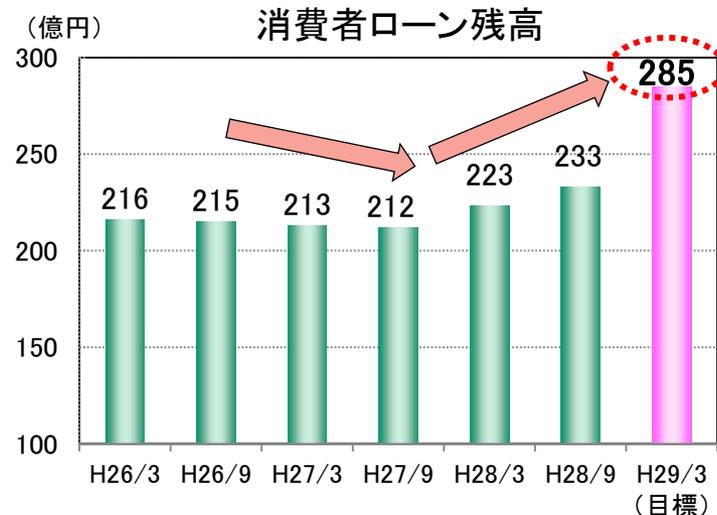
## プロモーションの強化

- インターネット・新聞・交通機関等、さまざまな媒体を活用したプロモーションを展開

⇒ 今後、プロモーションのさらなる強化により、認知度向上、獲得強化をはかる



(※)カードローンを除く実行額



## 消費者ローンの将来目標

次期中計に向けて、消費者ローン分野を更に強化  
早期に消費者ローン残高「500億円」を目指す

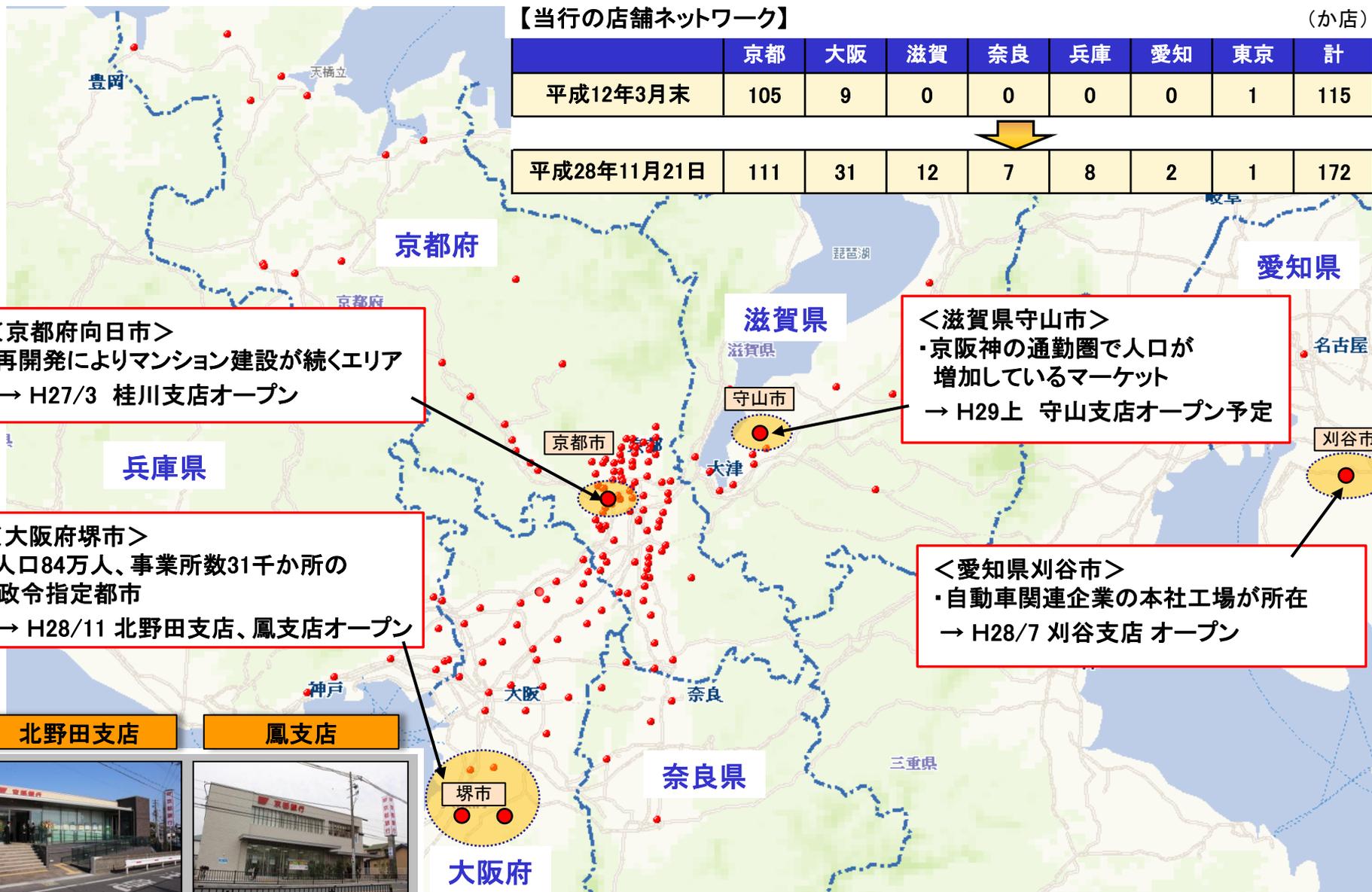
# 4. 店舗戦略(200か店体制の構築)

172か店の店舗ネットワークを構築。将来的に200か店体制を展望

【当行の店舗ネットワーク】

(か店)

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
平成12年3月末	105	9	0	0	0	0	1	115
平成28年11月21日	111	31	12	7	8	2	1	172



＜京都府向日市＞  
 ・再開発によりマンション建設が続くエリア  
 → H27/3 桂川支店オープン

＜滋賀県守山市＞  
 ・京阪神の通勤圏で人口が増加しているマーケット  
 → H29上 守山支店オープン予定

＜大阪府堺市＞  
 ・人口84万人、事業所数31千か所の政令指定都市  
 → H28/11 北野田支店、鳳支店オープン

＜愛知県刈谷市＞  
 ・自動車関連企業の本社工場が所在  
 → H28/7 刈谷支店 オープン

北野田支店

鳳支店



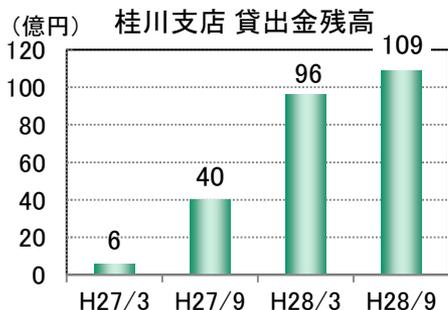
## 成長マーケットへの出店、業容拡大に向けた店舗移転を実施

### 新規出店

#### 桂川支店（京都市：H27/3 新規出店）

- 開発エリアの新築マンションの住宅ローン需要を取り込み、出店後、1年強で貸出金残高100億円を突破

【店舗外観】



#### 刈谷支店（愛知県刈谷市：H28/7 新規出店）

- 新規出店後、約4か月で、貸出金残高は既に50億円を突破し、順調に業容拡大

【店舗外観】



[H28/10末時点：貸出金残高52億円]

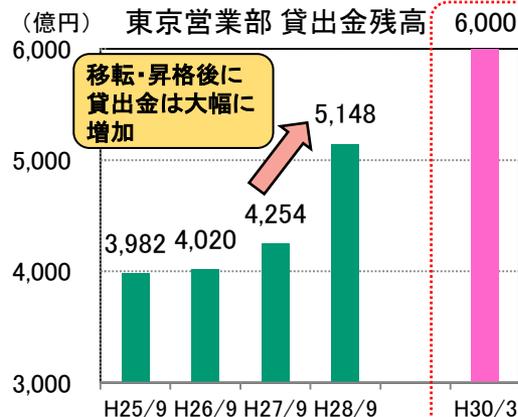
### 店舗移転

#### 東京営業部（東京都千代田区：H27/12 移転・昇格）

- 東京支店を営業部に格上げし、体制を強化

	取引対象	営業推進
営業第1部	大企業	ストラクチャード・ファイナンス等にも積極的に対応
営業第2部	中堅・中小企業	地元(京都)企業とのビジネスマッチング等により、取引を開拓

本部の「M&A担当者」、「ストラクチャード・ファイナンス担当者」が常駐し、取引先のニーズに対応



東京営業部が入居するビル

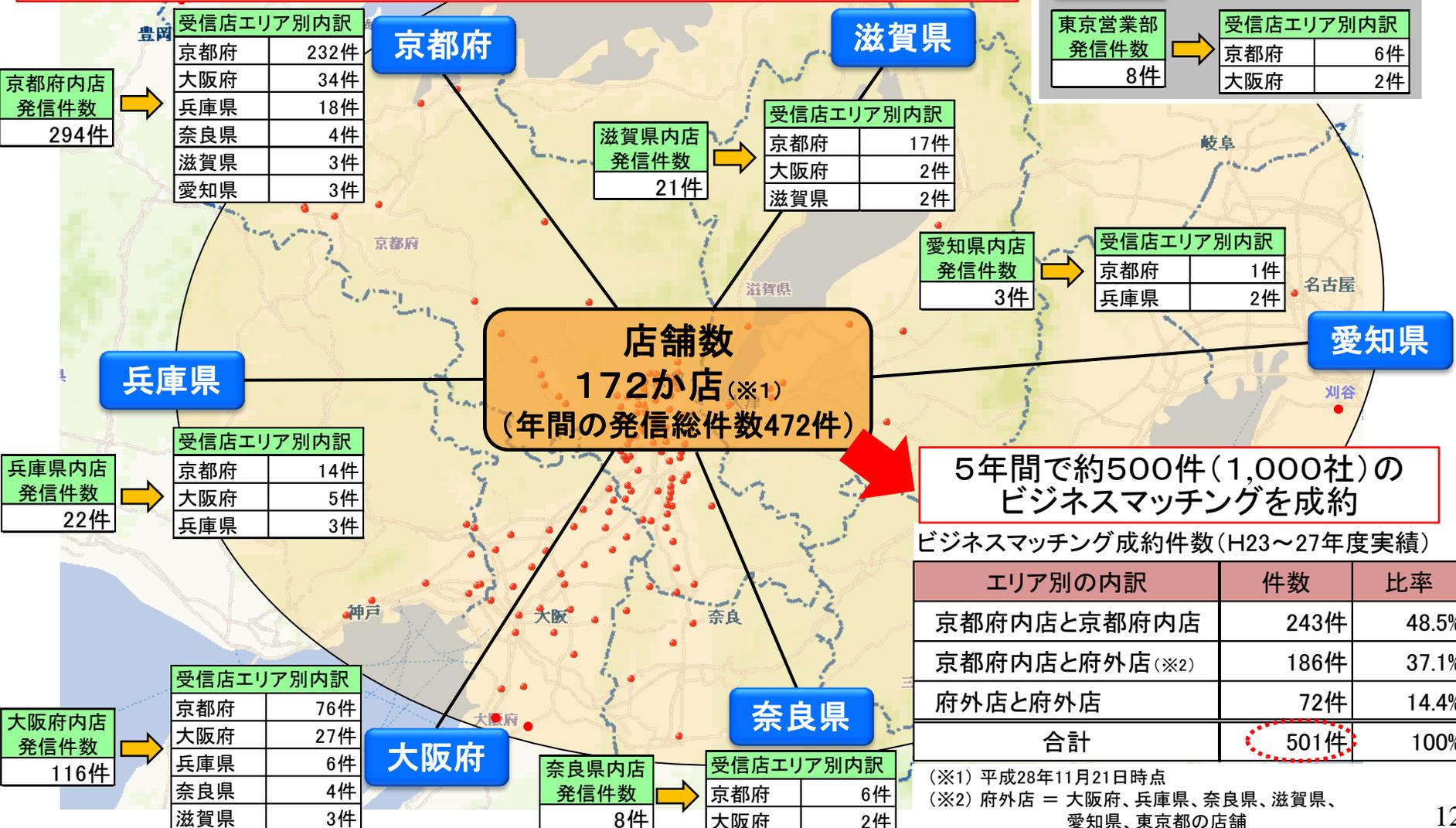
当初は、東京営業部開設5周年(H32/12)に貸出金残高6,000億円の目標を掲げていたが、**大幅に前倒し**

# 6. 店舗ネットワークを活かしたソリューション提供

## “広域型地方銀行”としての役割

広域店舗ネットワークを活かして当行が懸け橋となり、お取引先にソリューションを提供

ビジネスマッチング発信件数は、全店で年間472件（H27年度実績）



京都府内店 発信件数 294件

受信店エリア別内訳	件数
京都府	232件
大阪府	34件
兵庫県	18件
奈良県	4件
滋賀県	3件
愛知県	3件

滋賀県内店 発信件数 21件

受信店エリア別内訳	件数
京都府	17件
大阪府	2件
滋賀県	2件

東京都 東京営業部 発信件数 8件

受信店エリア別内訳	件数
京都府	6件
大阪府	2件

愛知県内店 発信件数 3件

受信店エリア別内訳	件数
京都府	1件
兵庫県	2件

兵庫県内店 発信件数 22件

受信店エリア別内訳	件数
京都府	14件
大阪府	5件
兵庫県	3件

大阪府内店 発信件数 116件

受信店エリア別内訳	件数
京都府	76件
大阪府	27件
兵庫県	6件
奈良県	4件
滋賀県	3件

奈良県内店 発信件数 8件

受信店エリア別内訳	件数
京都府	6件
大阪府	2件

# 7. 地公体・大学・他行との連携によるソリューション提供

## 地域創生にかかる各機関との協定締結と取組状況

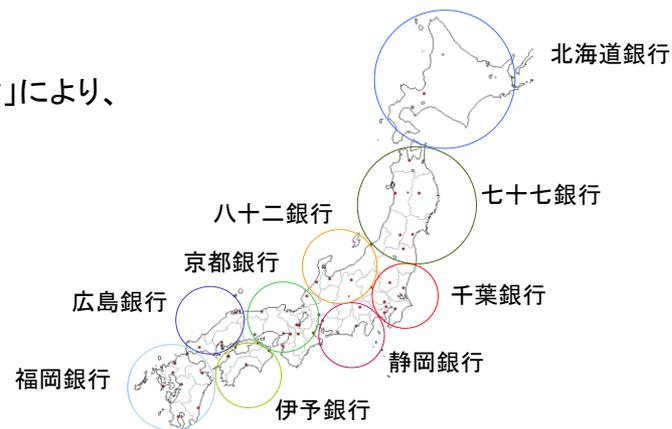
協定締結先		取組内容等	締結時期
地方 公共団体	京丹後市	○海外ビジネス支援セミナーを京丹後市等と共催 ○「海の京都」訪日インバウンド誘客戦略セミナーを京都府、京丹後市等と共催	H27年7月
	城陽市	○城陽市内の事業者、在住者向けの「地方創生セミナー」を開催 ・近畿大学教授、ヤマト運輸株式会社を講師に迎え、6次産業化や海外販路開拓等の情報を提供	H28年6月
	宇治市	○宇治市内の中小企業者向けセミナーの開催を検討	H28年9月
	京田辺市	○地域の特色(同志社大学・関西文化学術研究都市)を生かした新産業創出・起業への支援 ○企業立地、宿泊施設誘致支援	H28年10月
	交野市	○店舗を活用した市政の情報発信	H28年10月
大学	京都府公立大学法人 京都府立大学 京都府立医科大学	○京都府立大学 ACTR(地域貢献型特別研究)での共同研究 ○産学連携のマッチング、大学発ベンチャーの支援 ○「きょうと農業ビジネスプラットフォーム」への参画等を通じた6次産業化ビジネス支援	H28年7月
	滋賀大学	○ビッグデータを活用した共同研究の実施(地域貢献型の研究の共同実施 等) ○人的資源の相互派遣による人材育成(ワークショップの共同開催 等) ○地域における創業・起業支援(「女性のための創業サポートカレッジ」への協力 等) ○地域製品の海外展開支援「バイヤー招致」等 ○6次産業化ビジネスの構築支援(大学のアグリビジネス振興プログラムへの参画 等)	H28年9月

## 地銀連携「地域再生・活性化ネットワーク」(9行連携)

- 営業エリアが異なる地方銀行9行が連携する「地域再生・活性化ネットワーク」により、域外進出に伴う情報マッチングなど、付加価値の高いサービスを提供

【9行連携全体の案件実績(H28年9月末実績)】

種別	案件数
ファイナンス	25件
M&A	16件
情報マッチング	84件
その他	12件
合計	137件

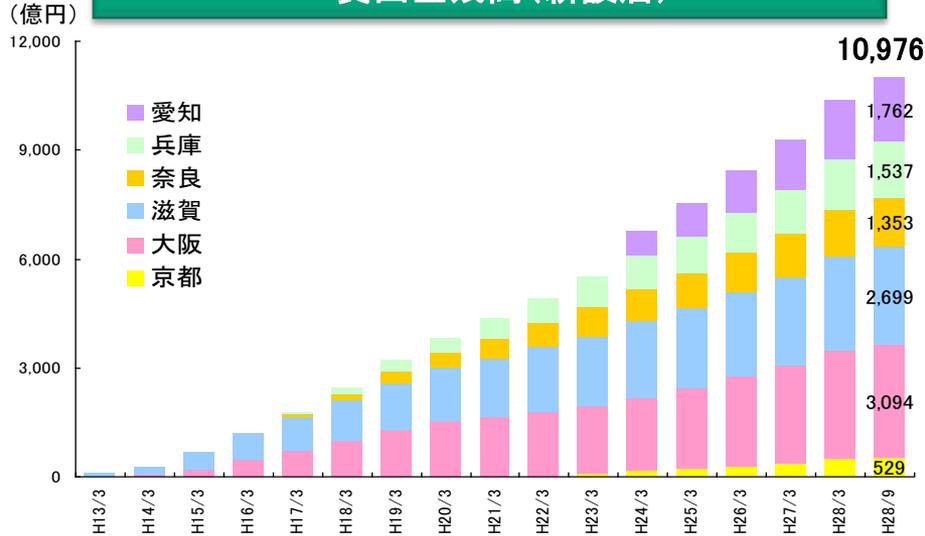


# 8. 新設店舗の状況

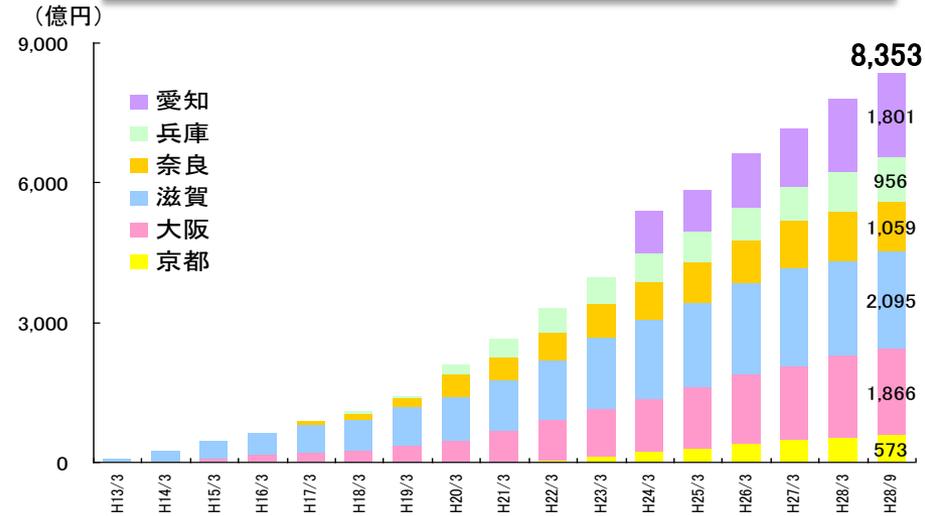
## 新設店舗の預貸金ボリューム・収益ともに拡大基調を継続

(※)新設店=草津支店(平成12年12月)以降開設店舗

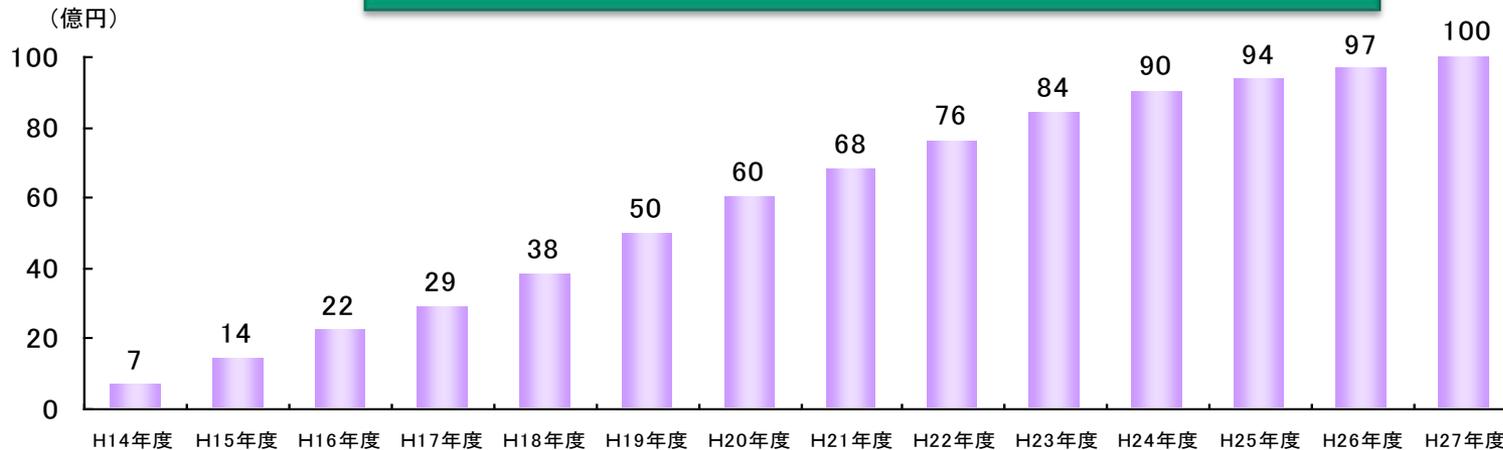
### 貸出金残高(新設店)



### 預金・譲渡性預金残高(新設店)



### 業務粗利益(新設店)



# 9. 金融仲介機能の強化～事業性評価への取組み～

## 事業性評価のステップ ～ 事業性評価に基づく与信先数1,015先(平成28年3月末現在)～

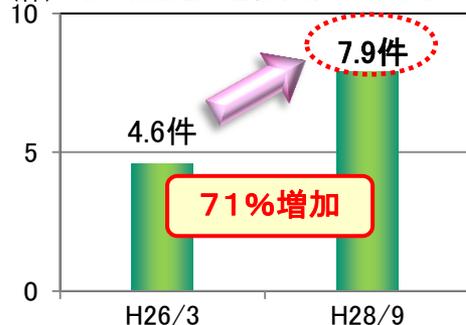
① 顧客を知る

② 課題を抽出する

③ ソリューションを提供する

### 顧客との接点拡大・コミュニケーションの充実

(件) 渉外担当者の面談件数(1日あたり)



(時間) 渉外担当者の面談時間(1日あたり)



### 地方創生・事業性評価 頭取賞

- 創業支援や再生支援など、取引先のライフステージに応じた優れたソリューション事例を表彰



＜平成28年度上期＞  
営業店から報告のあった255案件のうち、13案件を表彰

### ライフステージに応じたソリューション提供

※( )内の先数は、ライフステージ別の与信先数(先数単体ベース)

**創業期**  
(1,244先)

- ファンドによる資金支援
  - ・「京銀輝く未来応援ファンド」
  - ⇒ 創業～成長段階まで幅広いステージの企業に対応
  - ・「きょうと農林漁業成長支援ファンド」
  - ⇒ 農業の6次産業化を支援
- 外部機関との連携による創業支援
  - ・京銀生き生きベンチャー支援ネットワークの活用

**成長期**  
(1,684先)

- 広域店舗ネットワークを活かしたビジネスマッチング
- 海外ネットワークを活かした海外展開サポート

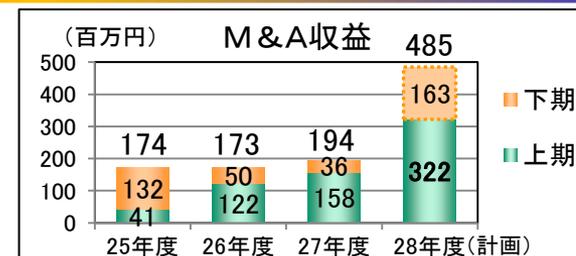
**安定期**  
(17,617先)

- M&A・事業承継
  - ・外部専門家や地銀連携等を活用し、後継者問題などの課題解決をサポート

**低迷期**  
(611先)

- 地域の再生支援ネットワーク
  - ・京都再生ネットワーク会議
  - ・北近畿中小企業支援連絡会議

**再生期**  
(4,574先)



## 証券子会社の設立、アセットマネジメント会社への出資、業務提携によりコンサルティング営業力を強化

### 証券子会社の設立

#### 設立目的

- 「貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、当行と証券子会社の連携により、多様化するお客様の（証券投資）資産運用ニーズに「ワンストップ」でお応えする。

#### 会社概要

会社名	京銀証券株式会社(※)
本社所在地	京都市下京区(京都銀行本店東館6階)
資本金	30億円
株主(出資比率)	京都銀行 100%
開業予定	平成29年5月(設立 平成28年10月)
営業拠点	京都(本店)、福知山
収益目標	開業3年目の黒字転換

※ 金融商品取引法第31条の3の規定を踏まえ、当初「京銀証券準備株式会社」として設立し、第一種金融商品取引業の登録後、「京銀証券株式会社」に商号変更のうえ開業する。

### アセットマネジメント会社への出資

#### 出資目的

- フロー(手数料)営業からストック営業への転換による預かり資産残高の積み上げおよび販売ノウハウを蓄積する。

#### 会社概要

会社名	スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
事業内容	投資運用業(投資信託委託業)
資本金	3億円
株主	横浜銀行 34% 三井住友信託銀行 21% 京都銀行 15% 群馬銀行 15% 東京TY FG 15%

### 信託会社との業務提携

#### 株式会社朝日信託 との業務提携

- 相続に関するコンサルティング機能を強化するため、相続関連業務および信託契約代理店業務について提携  
→ 株式会社朝日信託との媒介契約による遺言信託や遺産整理業務、財産承継プランニング業務等の取り扱いを開始

幅広い商品ラインナップを揃えることで、預かり資産営業におけるお客様の利便性向上をはかり、当行グループ全体の収益力向上につなげる。

## 銀証連携

### ①ビジネスモデル

京都銀行	京銀証券を提携証券会社とする金融商品仲介業務を推進する営業体制の構築
京銀証券	当行のお客様を中心とした、多様かつ専門性の高い商品の提供(付加価値の提供)

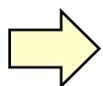
⇒ 京銀証券開業後も、現在と同じように銀行が主体的に金融商品仲介業務を行い、京銀証券がそれをサポート「銀証連携」により、多様なサービス・商品をワンストップで提供し、お客さまの利便性・満足度を向上

### ②金融商品仲介業務

- ・京銀証券開業までに10,000口座、仲介取扱額200億円を目指し、開業後にスムーズに銀証が連携した営業体制を構築  
⇒ 金融商品仲介業務を通じた京銀証券のスムーズな立ち上がりのための“発射台”づくり
- ・金融商品仲介業務をグループ内に内製化することにより、顧客基盤と収益を囲い込み

### ③人材育成

- ・京銀証券への出向により、預かり資産販売担当者の販売スキルおよび顧客管理能力を向上(将来のキャリアパス)



**京都銀行グループ**で、預かり資産における**顧客基盤の裾野拡大と収益の積上げ**をはかる

## より安心して当行をご利用いただくために

### ● 卓上型聴こえ支援機器「COMUOON(コミューン)」を全店に設置 ～ 西日本の地方銀行で初 ～

営業店の窓口に設置することで、ご高齢のお客さまや聴覚に障がいがあるお客さまとのコミュニケーションを円滑にし、お客さま満足度(CS)を向上

#### 【 卓上型聴こえ支援機器「COMUOON(コミューン)」 】

軽度・中等度の難聴の方とのコミュニケーションを支援する、耳につけない対話支援機器  
音を大きくするのではなく、話す側の声を明瞭にすることで円滑なコミュニケーションが可能となる。



## おもてなし力の向上と外国人観光客誘致による地域活性化

### ● 「多言語音声翻訳アプリ」と「聴覚障がい者との会話支援アプリ」搭載の iPad を窓口に設置 ～ 金融機関で初 ～

- ・ お客さまとの多様なコミュニケーション手段を備えるため、京都市内の17か店に iPad を設置
- ・ 国際観光都市「京都」の地元銀行として、外国人観光客等への窓口対応力を向上

#### 【 多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra(ボイストラ)」 】

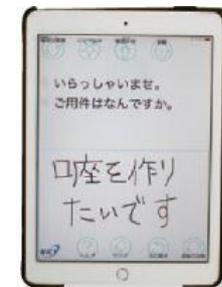
・ 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が、言葉の壁の克服を目指して開発したスマートフォン・タブレット用の多言語音声翻訳アプリ。翻訳できる言語は29言語。

#### 【 聴覚障がい者とのコミュニケーション支援アプリ「SpeechCanvas(スピーチキャンバス)」 】

- ・ 聴覚障がい者と健聴者の会話を音声認識技術を使ってサポートするアプリ
- ・ 話した言葉が次々と画面上で文字になり、画面を指でなぞれば、絵や文字が描け、操作がシンプルでわかりやすいので、誰でも簡単に使うことができる。
- ・ インターネットが繋がらなくても音声認識してくれるので、電波の届かない場所でも使える。



VoiceTra(ボイストラ)



SpeechCanvas  
(スピーチキャンバス)

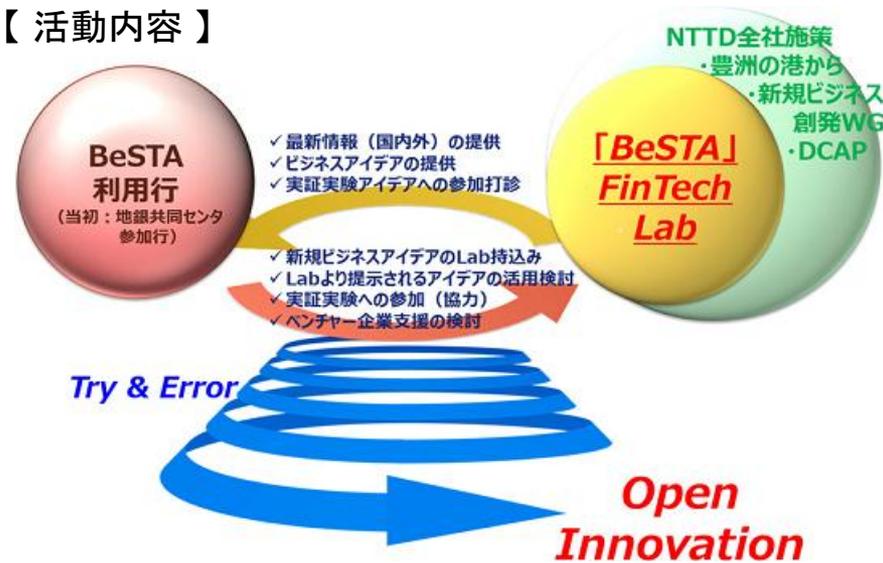
## 株式会社NTTデータ「BeSTA」FinTech Lab との連携

- 株式会社NTTデータが、オープンイノベーションを通じて新たな金融関連サービスを創発することを目的としてNTTデータ地銀共同センター参加行(※)向けに立ち上げた「BeSTA」FinTech Lab を積極的に活用

### 【概要】



### 【活動内容】



(※) 青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、足利銀行、千葉興業銀行、北越銀行、福井銀行、京都銀行、池田泉州銀行、鳥取銀行、四国銀行、大分銀行、西日本シティ銀行、愛知銀行の14行(銀行コード順)

(出所: NTTデータHP)

## FinTech関連のフォーラム開催

### 【開催内容】

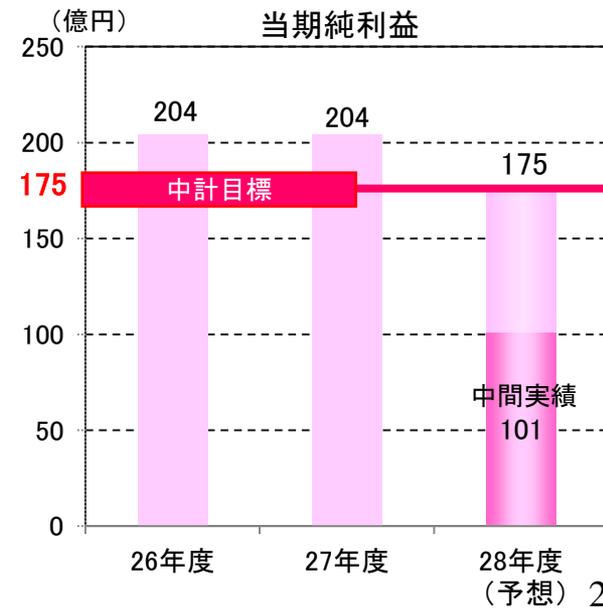
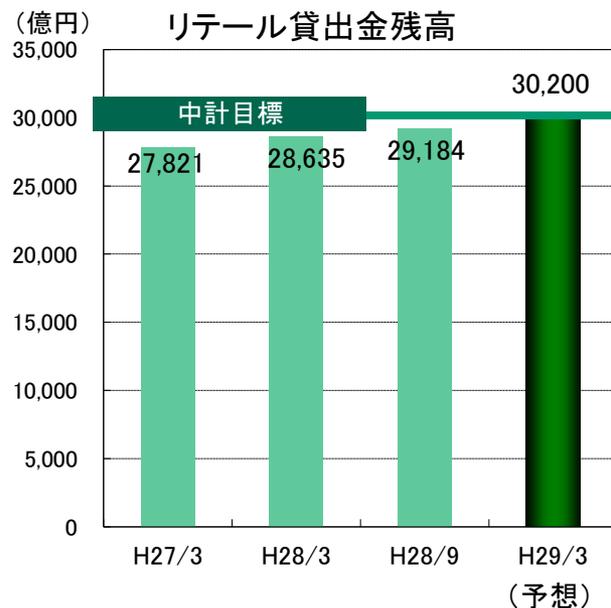
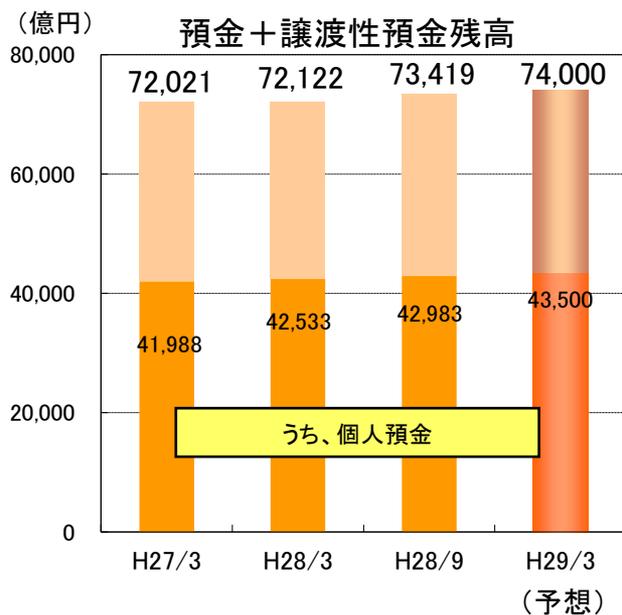
名称	京銀・KII Sビジネス・フォーラム
日程	平成28年12月12日(予定)
会場	京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス 大ホール
内容	【基調講演】「ビッグデータ×人工知能×IoT活用ビジネスの現状と展望」 【ベンチャー企業によるプレゼンテーション】4社がプレゼンを実施



# Ⅲ. 資料編

(単位: 億円)

	平成28年3月末 実績	平成28年9月末 実績	平成29年3月末 予想	中計目標 (平成29年3月末)
預金+譲渡性預金残高	72,122	73,419	74,000	75,000
リテール預貸和	71,168	72,167	73,700	75,000
リテール貸出金	28,635	29,184	30,200	30,000
個人預金	42,533	42,983	43,500	45,000
当期(中間)純利益	204	101	175	175

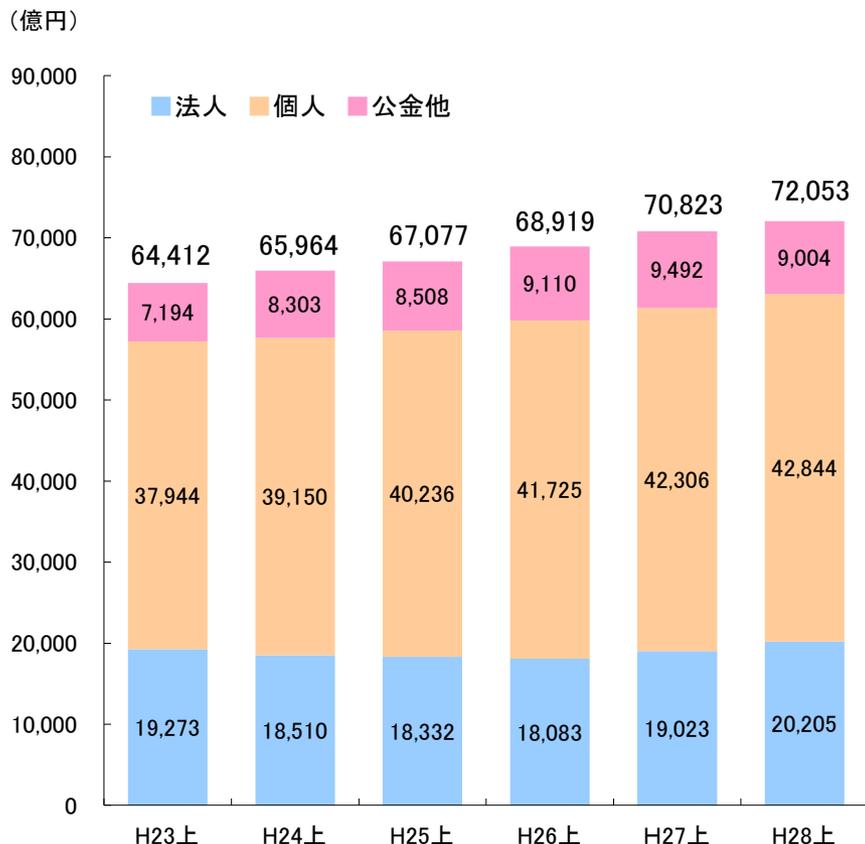


## 預金・譲渡性預金平残の推移

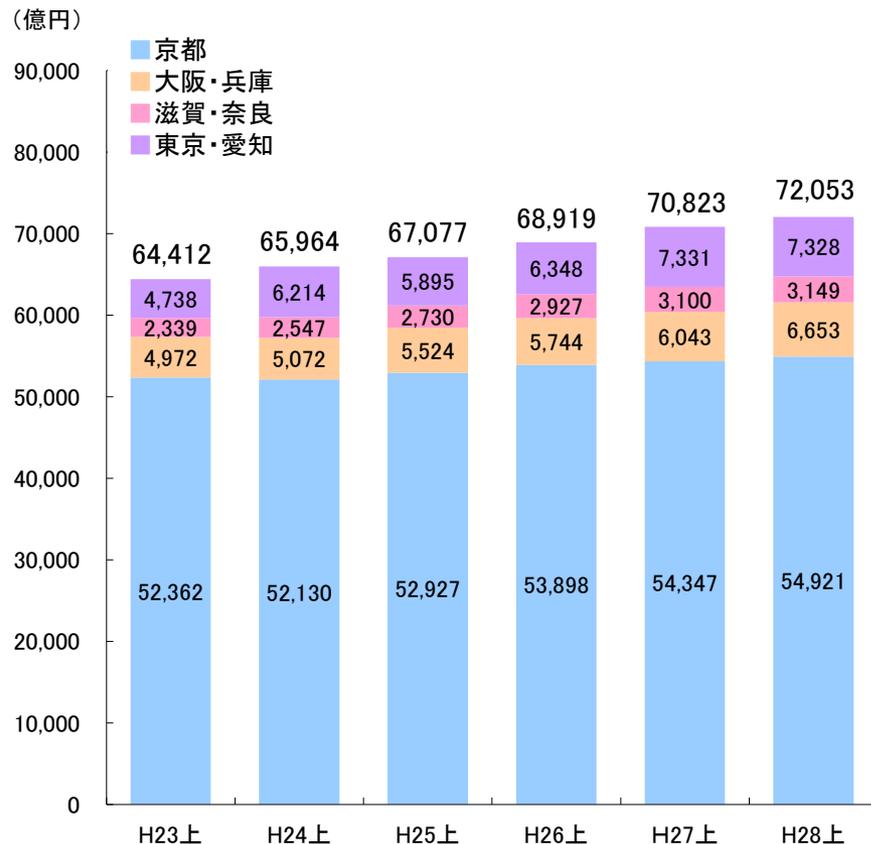
H28年度上期実績 (前年同期比)  
 法人+1,182億円、個人+538億円、公金他△488億円

H28年度上期実績 (前年同期比)  
 京都+574億円、大阪・兵庫+610億円、  
 滋賀・奈良+49億円、東京・愛知△3億円

### 主体別 預金・譲渡性預金(平残)



### エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

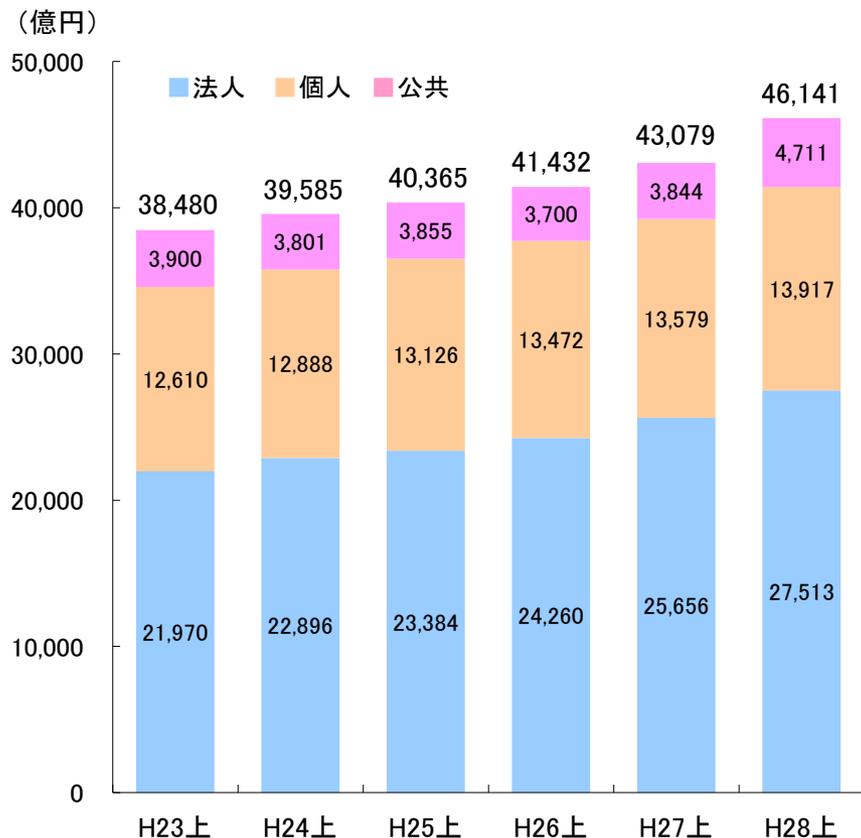


## 貸出金平残の推移

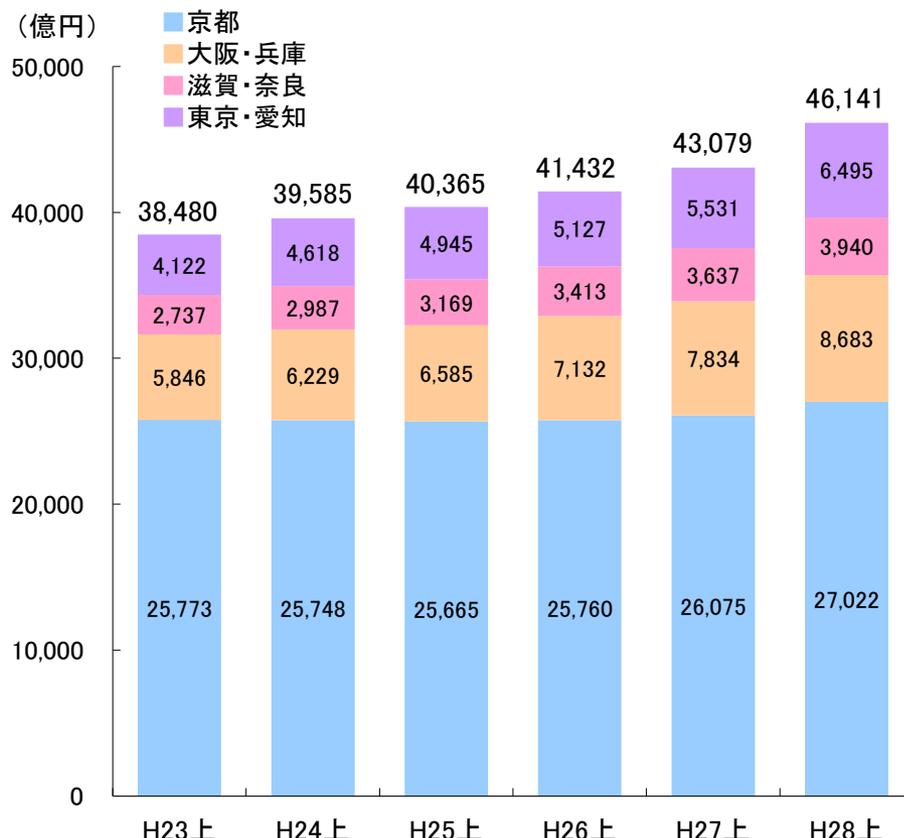
H28年度上期実績 (前年同期比)  
 法人+1,857億円、個人+338億円、公共+867億円

H28年度上期実績 (前年同期比)  
 京都+947億円、大阪・兵庫+849億円、  
 滋賀・奈良+303億円、東京・愛知+964億円

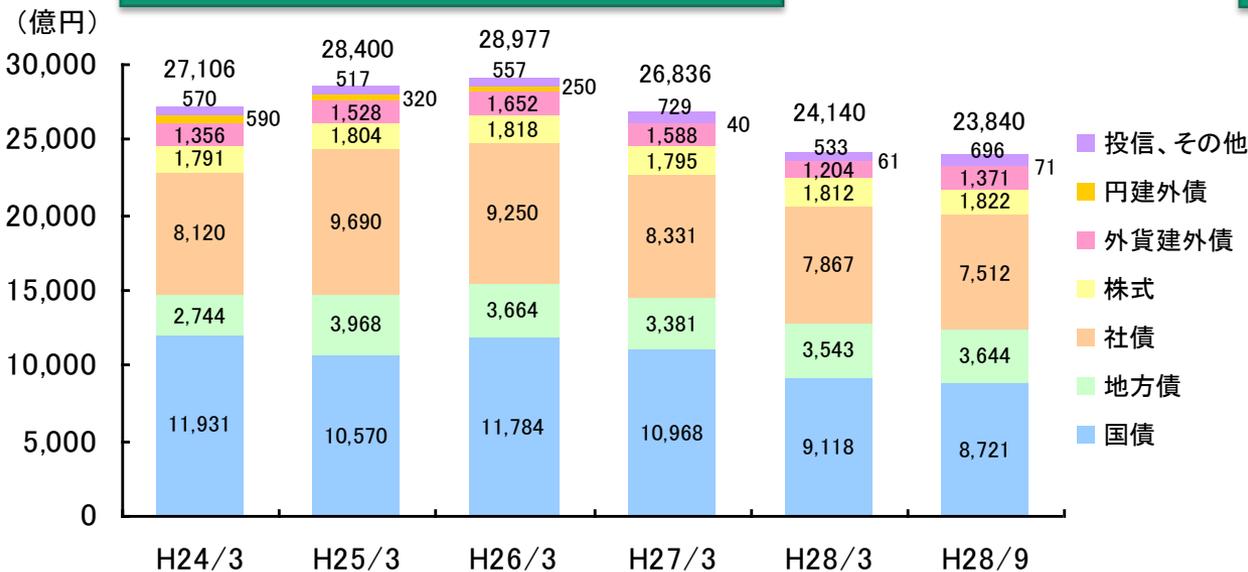
### 主体別 貸出金(平残)



### エリア別 貸出金(平残)



## 有価証券残高の推移



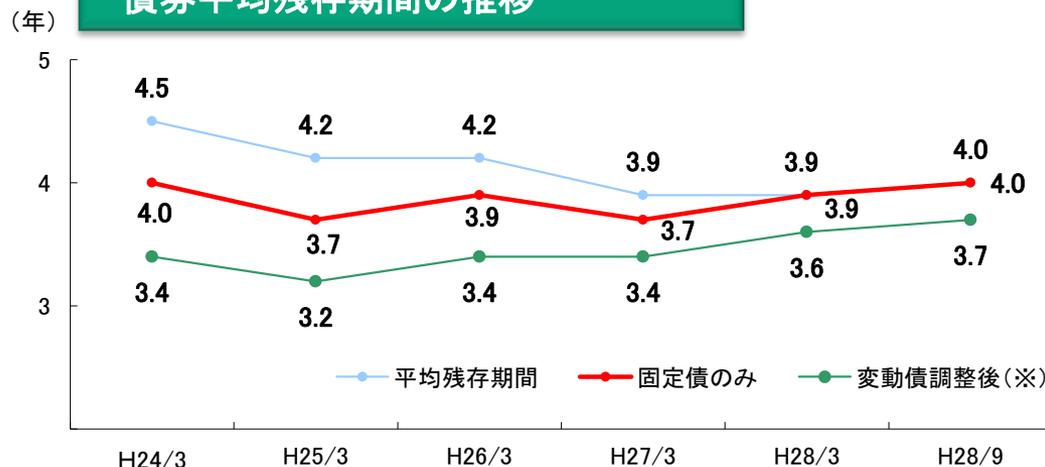
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

## 28年9月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	262
地方債	99
社債	78
株式	4,232
外債	18
その他	40
合計	4,732

\* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

## 債券平均残存期間の推移

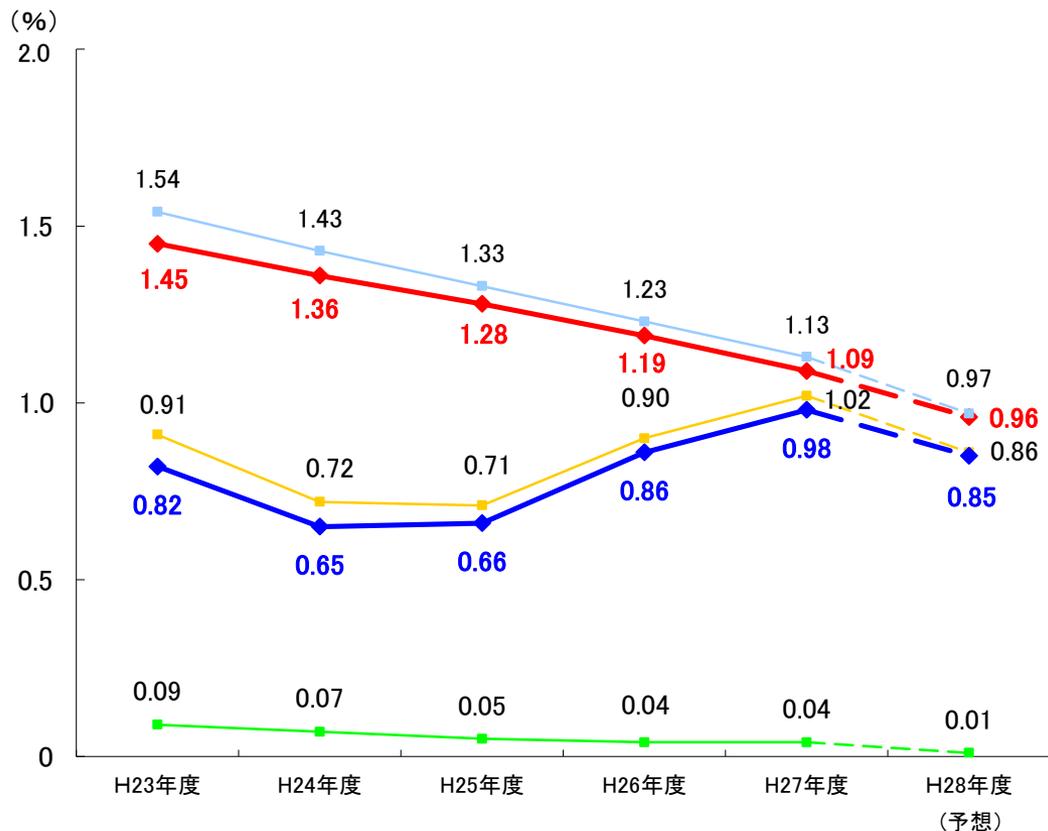


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

## ＜参考＞ 評価損益変動幅

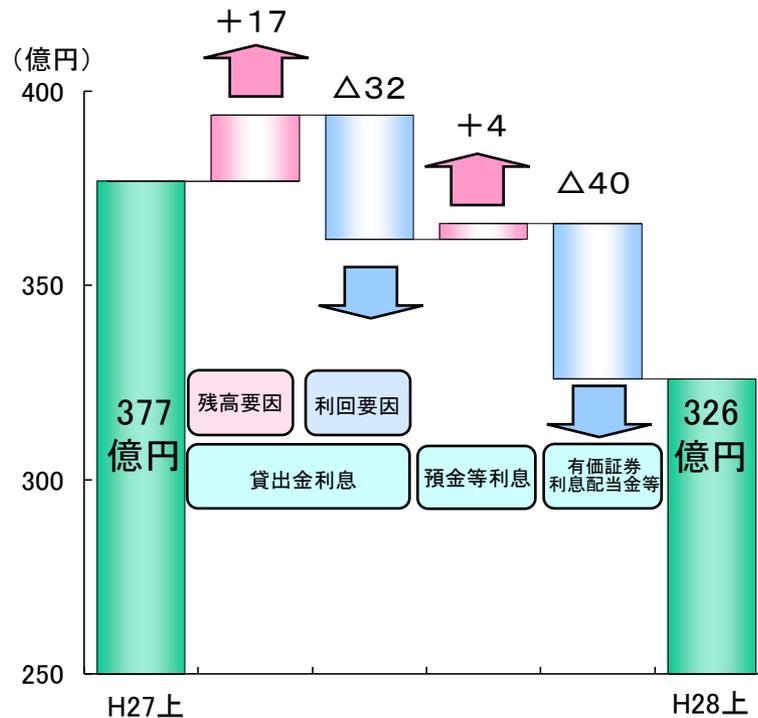
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅  $\Delta$ 717億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅  $\Delta$ 371億円

## 国内預貸利回差及び国内預証利回差



◆ 国内預貸利回差    ■ 国内貸出金利回    ■ 国内有価証券利回  
◆ 国内預証利回差    ■ 国内預金等利回

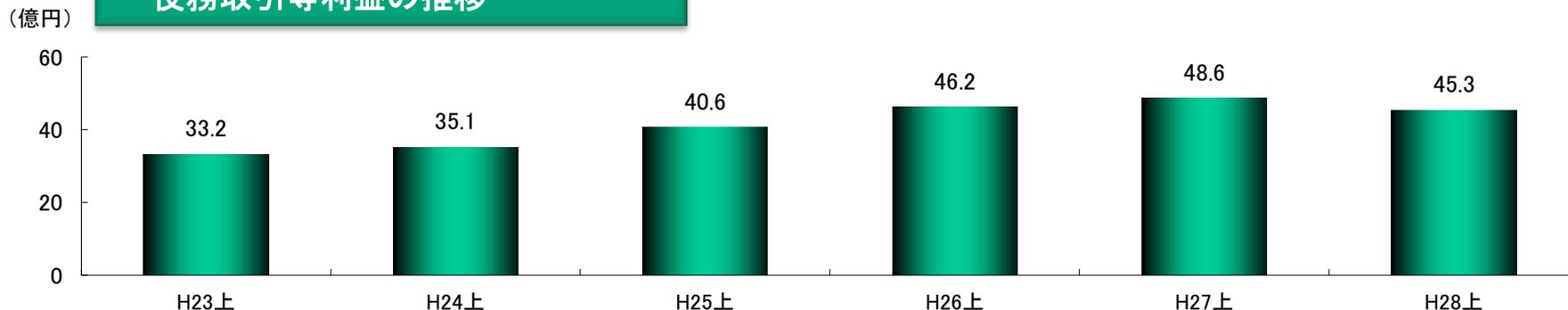
## 資金利益の増減要因



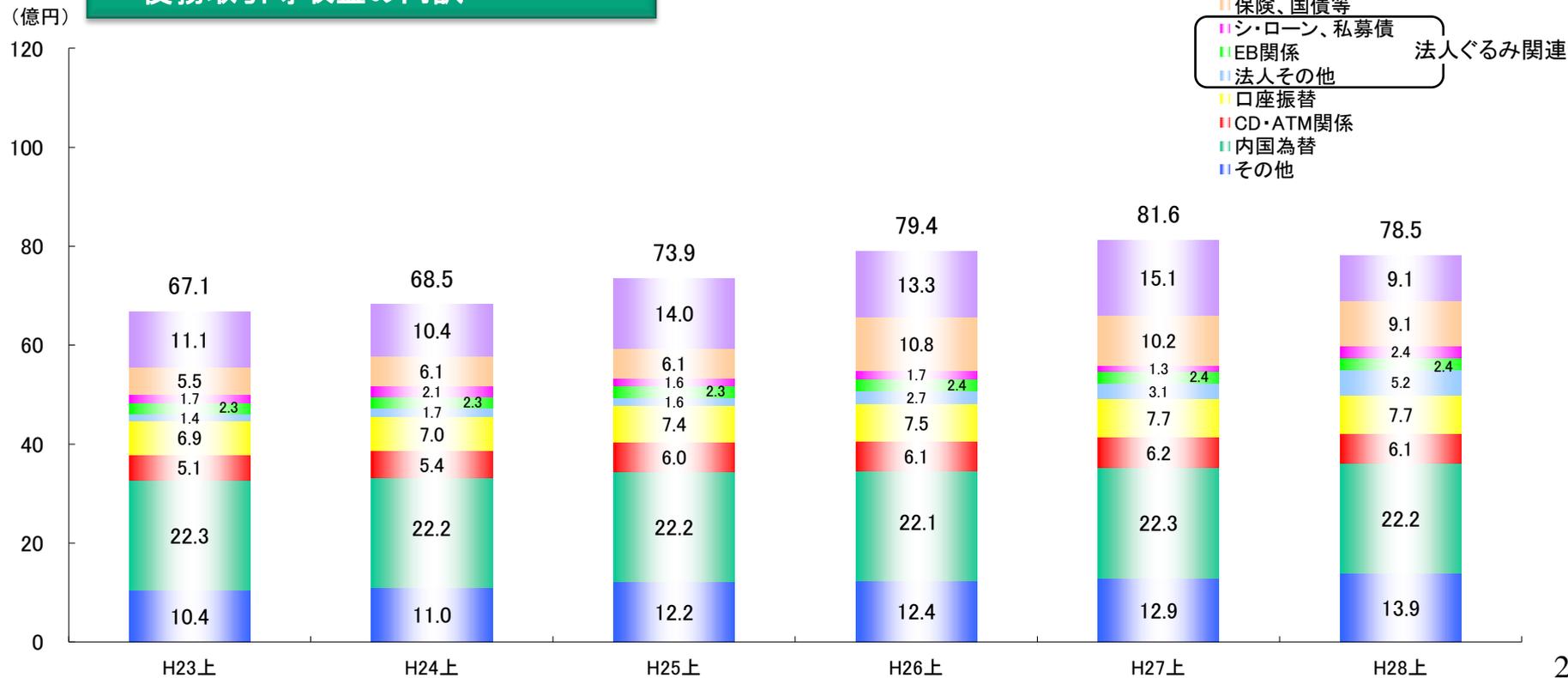
(単位: %)

	27年上期	28年上期
国内貸出金利回	1.15	1.00
国内預金等利回	0.04	0.01
国内有価証券利回	1.17	0.91
債券利回	0.82	0.55
株式利回	5.52	5.00

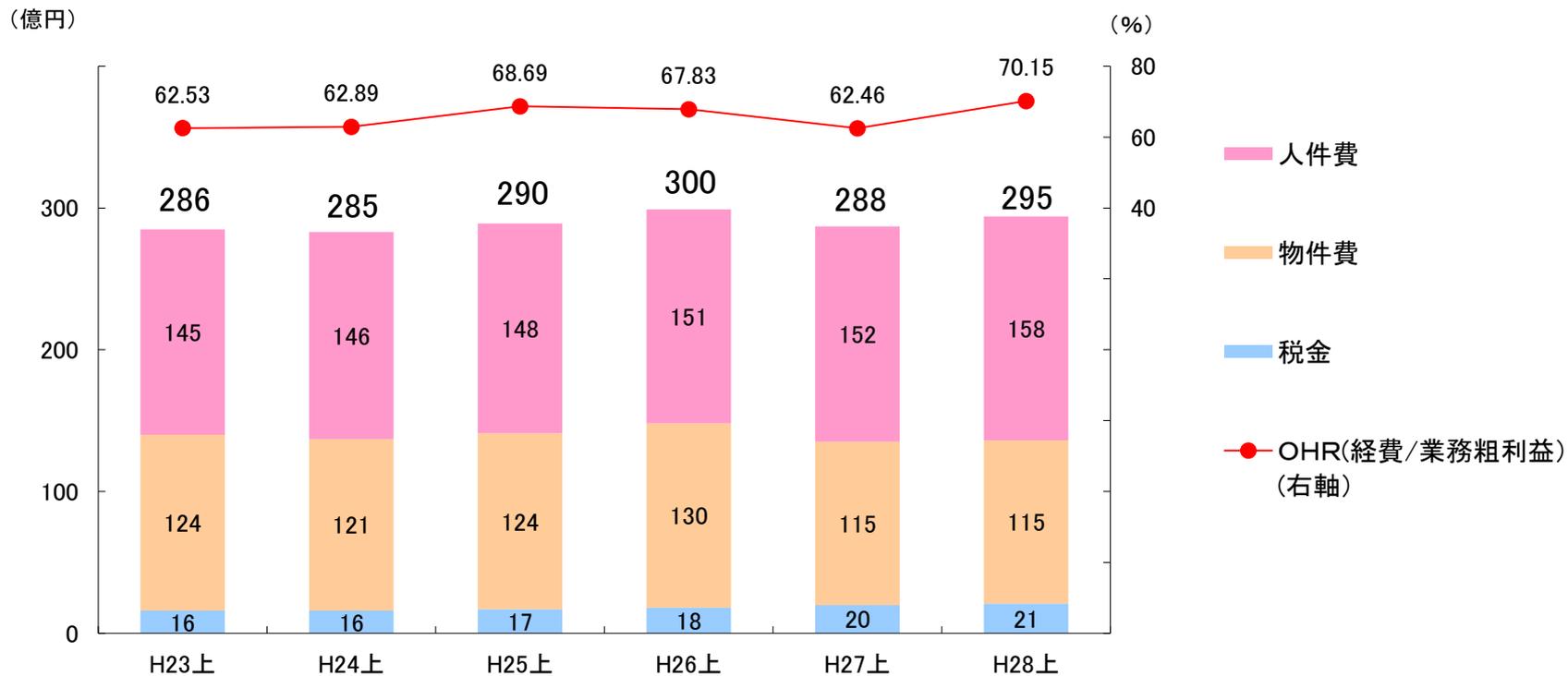
## 役務取引等利益の推移



## 役務取引等収益の内訳



## 経費とOHRの推移

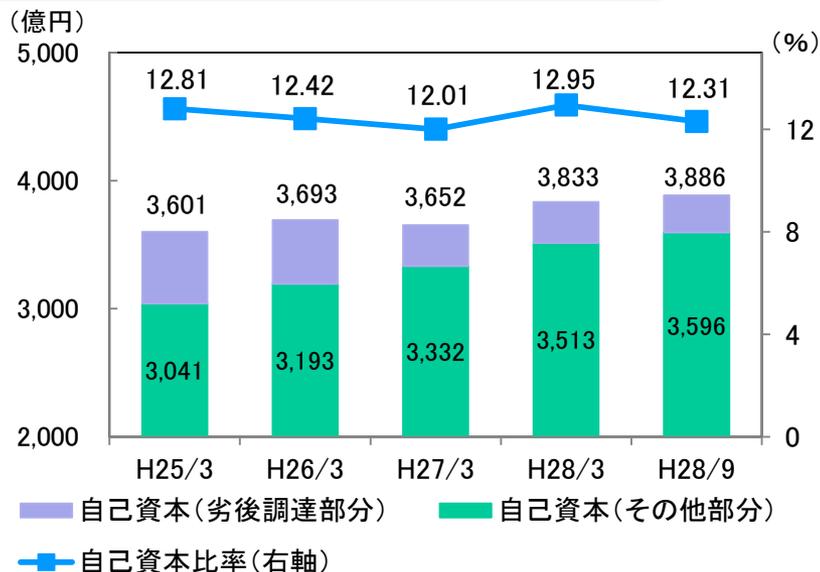


## 人員の推移

(単位:人)

	23年上期	24年上期	25年上期	26年上期	27年上期	28年上期
平均人員(出向者除く)	3,416	3,485	3,495	3,501	3,527	3,587

## 自己資本の推移



## 配当の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(予定)
1株当たり配当	10円	11円	12円	12円	12円
配当総額	37億円	41億円	45億円	45億円	45億円

## ROE(株主資本ベース)の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(予想)
ROE(株主資本ベース)	4.47%	4.80%	5.88%	5.63%	4.63%

## 自己資本比率の推移

	(単位:億円)				
	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.81%	12.42%	12.01%	12.95%	12.31%
自己資本	3,601	3,693	3,652	3,833	3,886
リスクアセット等	28,098	29,723	30,400	29,594	31,547
	バーゼルⅡ		バーゼルⅢ		

※基礎的内部格付手法(FIRB)を採用した25年3月末から記載しております。

<参考>	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	13.64%	15.34%	17.37%	18.30%	18.45%
	バーゼルⅢ				

## 【統合リスク量の状況】

● 平成28年度上期の資本配賦額は1,560億円、平成28年9月末の統合リスク量は977億円

## 【アウトライヤー比率】

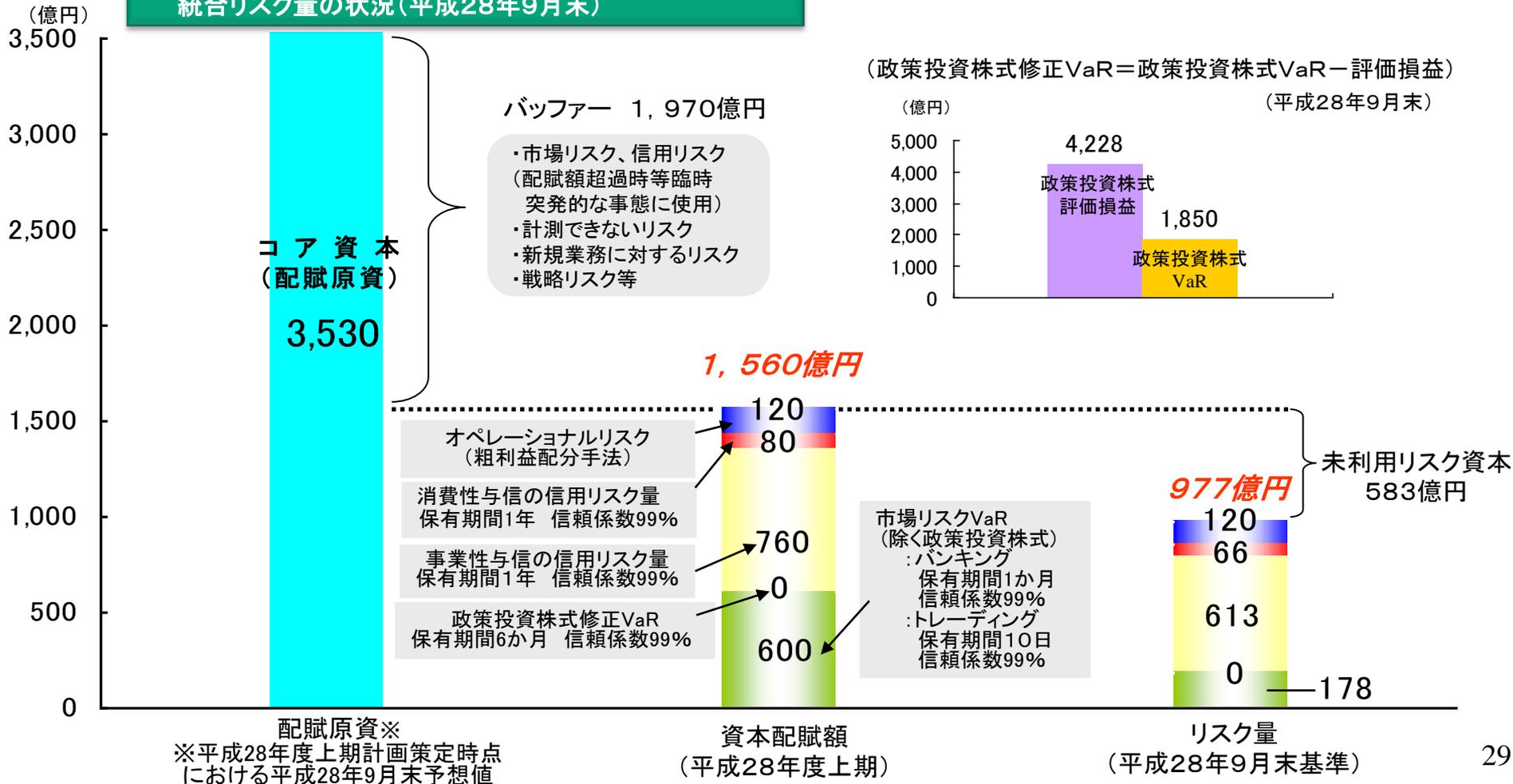
● 平成28年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は117億円、アウトライヤー比率は3.0%（前年同月比△2.9%）

## アウトライヤー比率(平成28年9月末)

金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
117億円	3,886億円	3.0%

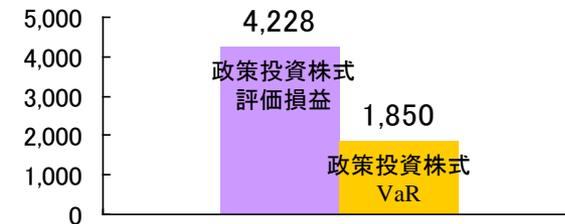
計測手法：GPS方式  
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値  
 コア預金：内部モデルを用いて推計

## 統合リスク量の状況(平成28年9月末)

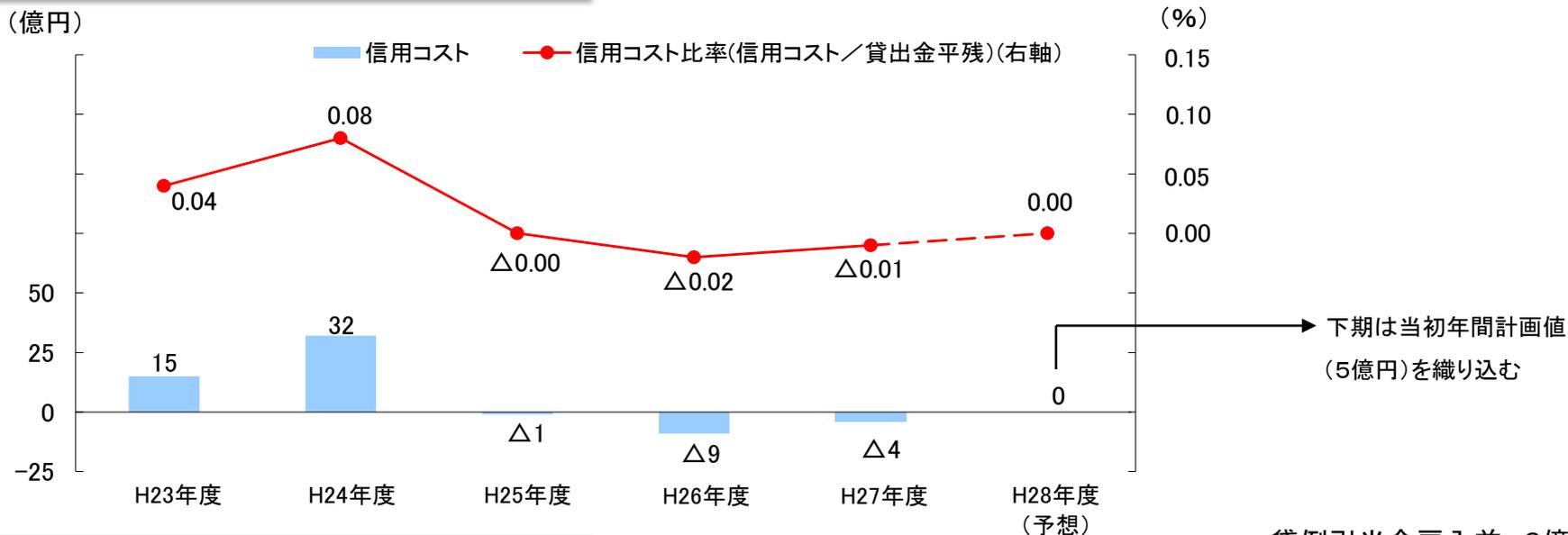


## (政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)

(億円) (平成28年9月末)



## 信用コスト額と信用コスト比率

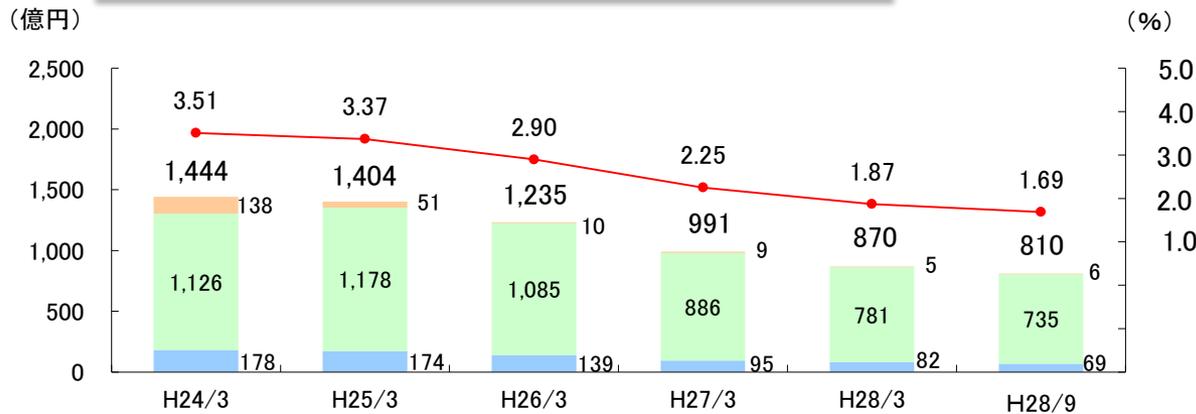


貸倒引当金戻入益 6億円

## 信用コストの内訳

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年上期
個別貸倒引当金純繰入額	0	60	△ 0	△ 9	△ 0	1
新規不良債権の発生に伴う処理額	30	84	24	18	16	13
回収等による取崩し	△ 20	△ 18	△ 28	△ 19	△ 14	△ 5
ランクアップによる取崩し	△ 13	△ 12	△ 8	△ 10	△ 3	△ 6
不動産担保価値下落に伴う処理額等	4	6	11	2	1	0
貸出金償却	—	0	0	0	—	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	3	4	0	7	5	0
不良債権処理額 ①	4	66	0	△ 1	5	2
一般貸倒引当金純繰入額 ②	11	△ 33	△ 1	△ 7	△ 9	△ 8
信用コスト ①+②	15	32	△ 1	△ 9	△ 4	△ 5

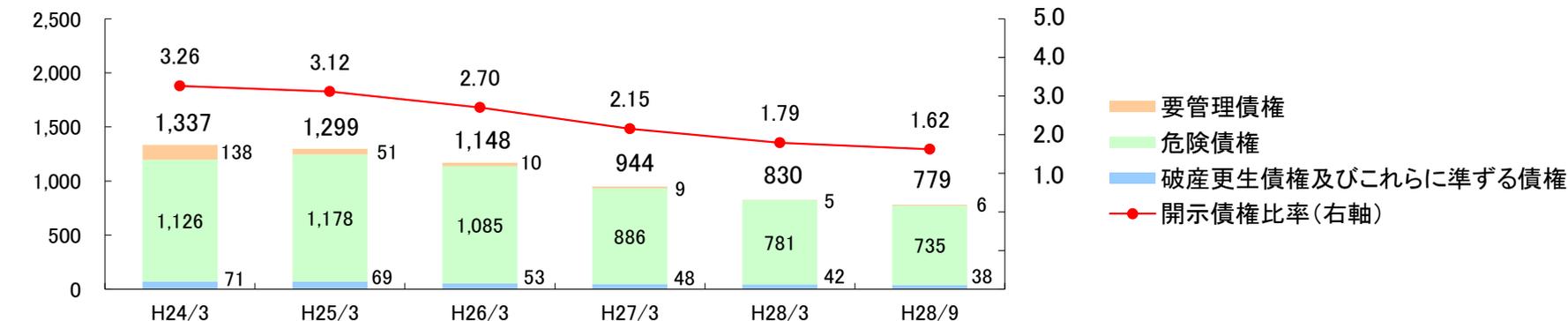
## 金融再生法開示債権・比率の推移



## 金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
28年上期中	
金融再生法開示債権の増減	△ 59
新規不良債権の発生による増加	69
オフバランス化等による減少	129
直接償却	0
バルクセール	14
実回収および業況改善	113

## (参考) 部分直接償却後



## リスク管理債権の推移

	(単位: 億円)					
	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年9月末
リスク管理債権額	1,438	1,400	1,232	989	869	810
リスク管理債権額<部直後>	1,333	1,295	1,146	943	830	779
リスク管理債権比率	3.28%	3.14%	2.72%	2.16%	1.80%	1.64%

平成28年9月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 17	14	3	— ( 0)	— ( 11)
実質破綻先 51	28	23	— ( 0)	— ( 19)
破綻懸念先 735	426	228	80 ( 77)	
小計 804	469	254	80	
要管理先 7	5	2		
計 812	474	257	80	—
要管理先以外の 要注意先 4,516	1,516	2,999		
正常先 42,363	42,363			
合計 47,692	44,354	3,257	80 ( 77)	— ( 31)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 69	37	31	100.0%
危険債権 ② 735	577	77	89.0%
小計 804	615	109	90.0%
要管理先 7	5	0	71.8%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 6	4	0	80.6%
開示債権①~③計 810	620	109	89.9%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	36
延滞債権	767
小計	804
3か月以上 延滞債権	1
貸出条件 緩和債権	5
合計	810

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 IIIIV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

## 連結子会社・関連会社

<子会社>	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券準備(株)	証券業務

<関連会社>	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

## 連結損益

	<連結> 28年度中間	<銀行単体> 28年度中間	(単位:億円) 連結子会社の 利益反映分
業務粗利益	443	421	
経常利益	158	143	
親会社株主に帰属する中間純利益	106	101	5

## 「エコミクス甲子園」京都大会を開催

平成28年11月20日に、認定NPO法人 金融知力普及協会との共催で「第11回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコミクス甲子園』」の地方大会である京都大会を開催しました。



「エコミクス甲子園」の開催案内チラシ

## 「I Love Kyoto」、「I Love Shiga」キャンペーンの展開

“京都を愛するところ”を広く人々の意識に育みたいとの思いから、昭和57年より「I Love Kyoto キャンペーン」を展開しております。

また、平成25年春からは滋賀の豊かな自然景観や歴史的遺産などを紹介する「I Love Shiga キャンペーン」もスタートしました。



## 京都銀行の森林整備・育成活動

当行では、「京銀ふるさとの森」(京都市西京区の当行嵐山グラウンド内)、「京銀まなびの森」(京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス敷地内)での育成活動や、「京銀ふれあいの森」(京都市北区の本山国有林内)での整備活動に取り組んでおります。



「京銀ふれあいの森」での整備活動

## スポーツ振興を通じた地域活性化

地元京都のサッカークラブ「京都サンガF. C.」およびバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」を地域の皆さまとともにサポートしております。



「京都サンガF.C.」

## 京都銀行の概要

(平成28年9月末現在)

項目	計数等
創立	昭和16年10月
総資産	8兆4,081億円
預金+NCD	7兆3,419億円
貸出金	4兆7,436億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	4,732億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…12.31% (参考)BIS基準…18.45%
格付(※1)	R&I : A+ S&P : A
従業員数	3,546人
拠点数	店舗数(※2)…172か店 店舗外ATM…317か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…21,270か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

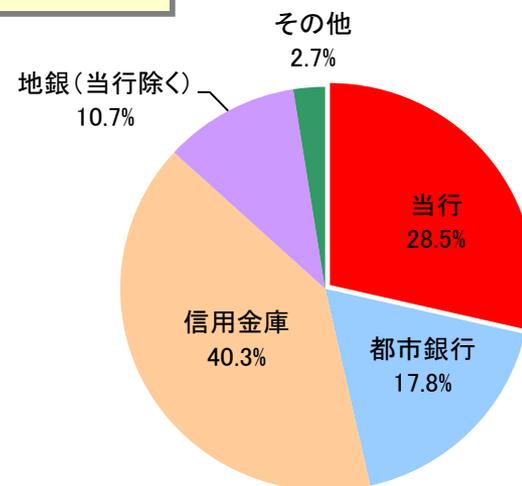
(※1)平成28年11月2日現在

(※2)店舗数には、平成28年11月7日開設の北野田支店  
同21日開設の鳳支店を含む。

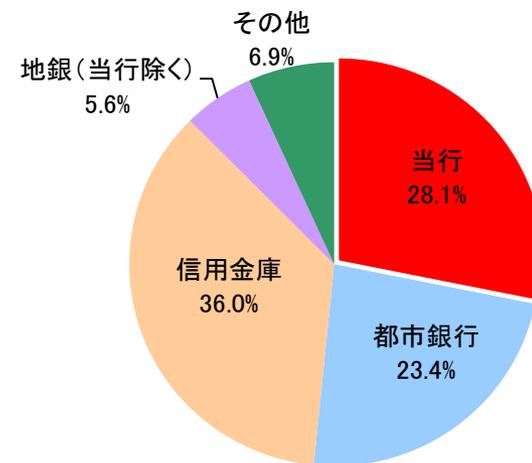
## 京都府内シェア(H28/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

### 貸出金



### 預金+譲渡性預金



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

### [照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>